

保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金評価指標の進捗評価について

1 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金とは

介護保険法改正（H30.4 施行）により、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、PDCAサイクルによる取組が制度化された。

この一環として、自治体への財政的インセンティブとして、市町村や都道府県のような取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、市町村や都道府県の高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するため、平成 30 年度に保険者機能強化推進交付金（以下「推進交付金」という。）が創設された。

また、そのうち、介護予防、健康づくりに資する取組を支援するため、令和 2 年度より介護保険保険者努力支援交付金（以下「支援交付金」という。）が新たに創設された。

2 交付金の算定方法

都道府県分に係る交付金基準額（配分額）の算定方法は次式のとおりである。

【推進交付金】

$$\text{基準額} = \text{基本配分枠} + \text{追加配分枠} + \text{成果指向型配分枠}$$

(予算額の 75%相当) (予算額の 20%相当) (予算額の 5%相当)

【支援交付金】

$$\text{基準額} = \text{基本配分枠} + \text{追加配分枠}$$

(予算額の 95%) (予算額の 5%)

$$\text{基本配分枠} = \frac{\text{推進交付金又は支援交付金（都道府県分）の予算額※}}{\text{各都道府県の評価点数の合計}} \times \text{当該都道府県の評価点数}$$

※基本配分枠の R7 年度推進交付金（都道府県分）の予算額＝約 5 億円×75%相当、
基本配分枠の R7 年度支援交付金（都道府県分）の予算額＝10 億円×95%

この基準額と、交付金を活用できる事業に係る対象経費支出額のうち、いずれか少ない額が交付金額となる。成果指向型配分枠は令和 7 年度評価からの創設。

3 交付金を活用できる事業

【推進交付金】

- (1) 総括的事業（市町が保険者機能を発揮するための総括的研修や現地支援等）
- (2) 現状分析、実情把握、地域課題分析、実績評価支援事業
- (3) 介護給付適正化事業の推進支援事業
- (4) 市町における地域基盤の整備、その取組支援等の観点から都道府県が必要と認める事業

【支援交付金】

市町村が行う以下の事業を支援する取組

- (1) 介護予防・日常生活支援総合事業
- (2) 包括的支援事業のうち、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
在宅医療・介護連携推進事業
生活支援体制整備事業
認知症総合支援事業

保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果【R7（R6実績）】

	指標	山口県評点 (得点/配点)	全国平均点 (得点/配点)
保険者 機能強化推進 交付金	目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	67 / 100 (67.0%)	67.47 (67.5%)
	(i) 体制・取組指標群	55 / 60 (91.7%)	51.85 (86.4%)
	(ii) 活動指標群	12 / 40 (30.0%)	15.62 (39.1%)
	目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する	76 / 100 (76.0%)	74.87 (74.9%)
	(i) 体制・取組指標群	64 / 64 (100.0%)	59.87 (93.5%)
	(ii) 活動指標群	12 / 36 (33.3%)	15.00 (41.7%)
	目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	81 / 100 (81.0%)	75.13 (75.1%)
介護保 険者努力 支援交 付金	(i) 体制・取組指標群	68 / 72 (94.4%)	64.21 (89.2%)
	(ii) 活動指標群	13 / 28 (46.4%)	10.91 (39.0%)
	目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む (iii 成果指標群)	80 / 100 (80.0%)	47.66 (47.7%)
	合計	304 / 400 (76.0%)	265.13 (66.3%)
	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する	49 / 100 (49.0%)	61.53 (61.5%)
	(i) 体制・取組指標群	38 / 48 (79.2%)	41.34 (86.1%)
	(ii) 活動指標群	11 / 52 (21.2%)	20.19 (38.8%)
介護保 険者努力 支援交 付金	目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	82 / 100 (82.0%)	75.83 (75.8%)
	(i) 体制・取組指標群	68 / 68 (100.0%)	63.40 (93.2%)
	(ii) 活動指標群	14 / 32 (43.8%)	12.43 (38.8%)
	目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	58 / 100 (58.0%)	78.64 (78.6%)
	(i) 体制・取組指標群	54 / 68 (79.4%)	66.21 (97.4%)
	(ii) 活動指標群	4 / 32 (12.5%)	12.43 (38.8%)
	目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む (iii 成果指標群)	80 / 100 (80.0%)	47.66 (47.7%)
	合計	269 / 400 (67.3%)	263.66 (65.9%)
合計（推進交付金+支援交付金）		573 / 800 (71.6%)	528.79 (66.1%)

※ 括弧内の数値は得点率を示している。

保険者機能強化推進交付金等を利用した事業に係る事業費

	R7
該当年度の事業実施に係る所用見込額（推進交付金）	11,585千円
（支援交付金）	21,255千円
（合 計）	32,840千円

評 価

- 本県の得点率は、取組の進展により全国平均を5.5%上回った。
- 推進交付金の得点率は、全国平均より9.7%上回る結果となった。
 - 目標別では、目標Ⅰは、全国とほぼ同水準の得点率であり、目標Ⅱ～Ⅳの得点率は全国平均を上回った。
 - 指標群別では、(i)体制・取組指標群は、各目標において9割以上の高い得点率となり全国平均を上回った。(ii)活動指標群は、目標Ⅰ及びⅡは全国平均を下回ったが、目標Ⅲの得点率は全国平均を上回った。
- 支援交付金の得点率は、全国平均より1.4%上回る結果となった。
 - 目標別では、目標Ⅰ及び目標Ⅲは、全国を下回る得点率であり、目標Ⅱ及び目標Ⅳの得点率は全国平均を上回った。
 - 指標群別では、(i)体制・取組指標群は、目標Ⅱは10割の高い得点率となり全国平均を大きく上回ったが、目標Ⅰ及びⅢの得点率は全国平均を下回った。(ii)活動指標群は、目標Ⅱの得点率は全国平均を上回ったが、目標Ⅰ及び目標Ⅲの得点率は全国平均を下回った。
- 両交付金の目標Ⅳについては、管内市町における長期的な要介護度の変化の状況や健康寿命延伸の実現状況が全国平均を大きく上回っていることから、高得点率となった。
- 今後も引き続き、必要な取組を継続するとともに、評価指標を活用しつつ市町の課題に即した支援を実施するなどにより、より効果的な交付金の活用を検討する必要がある。

保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果【R 6（R 5実績）】

	指標	山口県評点 (得点/配点)	全国平均点 (得点/配点)
保険者 機能強化推進 交付金	目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	71 / 100 (71.0%)	64.02 (64.0%)
	(i) 体制・取組指標群	55 / 60 (91.7%)	48.45 (80.8%)
	(ii) 活動指標群	16 / 40 (40.0%)	15.57 (38.9%)
	目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する	79 / 100 (79.0%)	70.30 (70.3%)
	(i) 体制・取組指標群	64 / 64 (100.0%)	56.00 (87.5%)
	(ii) 活動指標群	15 / 36 (41.7%)	14.30 (39.7%)
	目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	71 / 100 (71.0%)	72.79 (72.8%)
介護保 険者努力 支援交 付金	(i) 体制・取組指標群	65 / 72 (90.3%)	61.77 (85.8%)
	(ii) 活動指標群	6 / 28 (21.4%)	11.02 (39.4%)
	目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む (iii 成果指標群)	65 / 100 (65.0%)	49.26 (49.3%)
	合計	286 / 400 (71.5%)	256.36 (64.1%)
	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する	51 / 100 (51.0%)	59.32 (59.3%)
	(i) 体制・取組指標群	36 / 48 (75.0%)	39.13 (81.5%)
	(ii) 活動指標群	15 / 52 (28.8%)	20.19 (38.8%)
介護保 険者努力 支援交 付金	目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	80 / 100 (80.0%)	74.60 (74.6%)
	(i) 体制・取組指標群	68 / 68 (100.0%)	62.17 (91.4%)
	(ii) 活動指標群	12 / 32 (37.5%)	12.43 (38.8%)
	目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	58 / 100 (58.0%)	76.60 (76.6%)
	(i) 体制・取組指標群	54 / 68 (79.4%)	64.17 (94.4%)
	(ii) 活動指標群	4 / 32 (12.5%)	12.43 (38.8%)
	目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む (iii 成果指標群)	65 / 100 (65.0%)	49.26 (49.3%)
合計（推進交付金＋支援交付金）	合計	540 / 800 (67.5%)	516.13 (64.5%)

※ 括弧内の数値は得点率を示している。

保険者機能強化推進交付金等を利用した事業に係る事業費

	R 6
該当年度の事業実施に係る所用見込額（推進交付金）	11,088千円
（支援交付金）	21,255千円
（合 計）	32,343千円

評 価

- 前年度評価から大幅な見直しが行われた中、本県は、取組の進展により全国平均を3%上回る得点率となった。
- 推進交付金の得点率は、全国平均より7.4%上回る結果となった。
 - 目標別では、目標Ⅰは7.0%、目標Ⅱは8.7%、目標Ⅳは15.7%、それぞれ全国平均を上回る得点率となったが、目標Ⅲは1.8%全国平均を下回る得点率となった。
 - 指標群別では、(i) 体制・取組指標群は、各目標において9割以上の高い得点率となり全国平均を大きく上回った。(ii) 活動指標群は、目標Ⅰ及びⅡは約4割の得点率であり全国平均と同水準、目標Ⅲは約2割の得点率であり全国平均を下回った。
- 支援交付金の得点率は、全国平均を1.4%下回る結果となった。
 - 目標別では、目標Ⅱは5.4%、目標Ⅳは15.7%、それぞれ全国平均を上回る得点率となったが、目標Ⅰは8.3%、目標Ⅲは18.6%、それぞれ全国平均を下回る得点率となった。
 - 指標群別では、(i) 体制・取組指標群は、目標Ⅱは10割の高い得点率となり全国平均を大きく上回ったが、目標Ⅰ及びⅢは約8割の得点率であり全国平均を下回った。(ii) 活動指標群は、目標Ⅱは約4割の得点率であり全国平均と同水準となったが、目標Ⅰは約3割、目標Ⅲは約1割の得点率であり全国平均を下回った。
- 今後も引き続き、必要な取組を継続するとともに、評価指標を活用しつつ市町の課題に即した支援を実施するなどにより、より効果的な交付金の活用を検討する必要がある。

保険者機能強化推進交付金等を活用した事業一覧
(令和5年度～令和7年度)

事業		R 5	R 6	R 7
総括的事业	介護保険制度推進事業（見える化システム等による現状分析研修等）	○	○	○
現状分析、実情把握、地域課題分析、実績評価支援				
自立支援・重度化防止等に向けた地域ケア会議、介護予防に関する市町村支援	地域連携推進リハビリ専門職養成事業	○（※）	○（※）	○（※）
	介護予防活動促進事業（通いの場等の推進に係る研修）	○（※）	○（※）	○（※）
	介護予防推進研修（地域包括支援センター職員、介護支援専門員向け）	○（※）	○（※）	○（※）
	総合事業の実施に係る伴走的支援事業【旧】新しい総合事業の実施検討会	○（※）	○（※）	○（※）
生活支援体制整備の推進	生活支援コーディネーター養成研修	○（※）	○（※）	○（※）
	地域担い手育成加速化事業	○（※）	○（※）	○（※）
リハビリテーション専門職等の活用支援	地域包括ケア専門職派遣システム構築事業	○	○（※）	○（※）
介護給付適正化事業の推進支援	介護保険制度総合推進事業（介護給付適正化に関する研修等）	○	○	○
その他市町村のニーズに応じた支援	医療介護連携人材養成研修事業	○	○	○
	地域包括支援センター機能強化研修	○	○	○
	認知症カフェサミット	○	○	○
	オレンジパワー活用促進事業	○（※）	○（※）	○（※）
	希望大使等派遣事業	○（※）	○（※）	○（※）
	リスクマネジメント支援体制の維持	○	○	○

※ 当該事業は、介護保険保険者努力支援交付金で実施。